

# 新年度を迎えて



新しい年度を迎え、市民の皆様におかれましては、進学・進級や就職・異動など、新たなステージでの活躍を思い描き、胸躍らせているとご推察いたします。

また日ごろより、大田原市政全般にわたりまして、ご助言ご協力いただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、本市は今年度、「大田原市人口ビジョン」を前提に、少子高齢化・人口減少という負のスパイラルに歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環による地方創生を図ることを目的に策定した、新たな「大田原市未来創造戦略」の初年度に当たり、雇用創出や結婚から子育てへの切れ目のない支援などを盛り込んだ4つの基本目標を掲げ、目標に沿った様々な施策を効率的に展開し、人口減少の克服と地方創生に引き続き取り組んでまいります。併せて、全ての行政サービスのの根幹となる財政運営につきま

しては、大胆な見直しを図ることとしました。

私は、平成22年4月より市政をお預かりし、以来10年にわたり市長を務めさせていただいております。この間、行政サービスの維持向上のため様々な事業を実施し、東日本大震災からの復興や、昨年10月の台風第19号による災害復旧など、予想できない事もありましたが、その都度、厳しいながらも限られた財源の中で対応してきました。

しかしながら、本市の財政状況は、決して楽観視できる状況ではないことも認識しております。歳入の根幹であります市税の伸び悩みや、交付税の減少により一般財源が減少傾向であったことから、歳入の確保と事業の見直しによる歳出の削減を並行して行ってまいりましたが、歳入に対する財源が不足する状況であり、その不足額につきましては、いわゆる市の貯金であります基金の取崩しで補填してきたことから、その残高は減少しております。

本年度以降につきましても、歳入面では、新たな企業の操業により市税は増加する見込みですが、一般財源総額の大きな伸びは期待できず、一方、歳出面では、少子高齢化に対応する社会保障費の増加や人件費等の増加、公共施設の老朽化への対応、令和4年度に開催される「いちご一会

とちぎ国体」、さらには毎年のように発生する災害への対応など、多額の財政需要が見込まれ、このまま手を打たずに、これまでと同様の財政運営を続けますと基金が枯渇し、市政運営に大きな影響を及ぼすと判断し、聖域のない財政運営の大改革を柱として、本年度の予算編成することといたしました。

その過程で、本市の代表的なイベントである「与一まつり」「大田原マラソン大会」の休止や、「小中学校給食費助成事業」の縮小、さらには職員人件費の削減など、市行財政に関する様々な情報や憶測が行き交うこととなり、市民の皆様、関係機関の皆様に、ご心配とご迷惑をおかけいたしましたこと、心からお詫び申し上げます。

私は、政治家として、リーダーとして原点に立ち戻り、本市の現状を受けとめ、社会情勢をしっかりと捉え、変化を恐れず、明るい大田原市の未来を創生していけるよう、今行動に移すべきと判断いたしました。

今年度予算では、3役の給与及び部長、課長職の管理職手当、イベントの休止を含む市単独補助金の削減、公共施設の廃止など、市民の皆様にとりましては一部ご負担をいただくことや、ご不便を来たすなど、市長といたしまして苦渋の決断ではありましたが、全ての行政サービスは貴

重な財源が基となり、その財源に憂いが生じた今、健全な財政運営を最優先課題と捉え、本年度予算を先憂後楽(※)明るい未来創生予算」と位置付け編成しました。

今後は、市民サービスの安定と安心の維持向上を図るべく、身の丈に合った持続可能で健全な財政運営を基本に市政運営を推進し、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に掲げた将来像、『知恵と愛のある協働互敬のまち おおたわら』の実現を目指し、老いも若きもすべての市民が幸せを実感できる大田原を創生してまいりますので、市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

※先憂後楽：人びとよりも先に国のことを心配し、人びとが恩恵を受けた後に自身が楽しむべきという、政治家としての心構えを意味する言葉。

大田原市長

津久井 富雄